

当会のTCFD提言を踏まえた情報開示

当会は、気候変動が地域社会や取引先、事業運営そのものに影響を及ぼす経営の重要課題のひとつであると捉えており、TCFD提言を踏まえ以下のとおり情報開示します。

【ガバナンス】

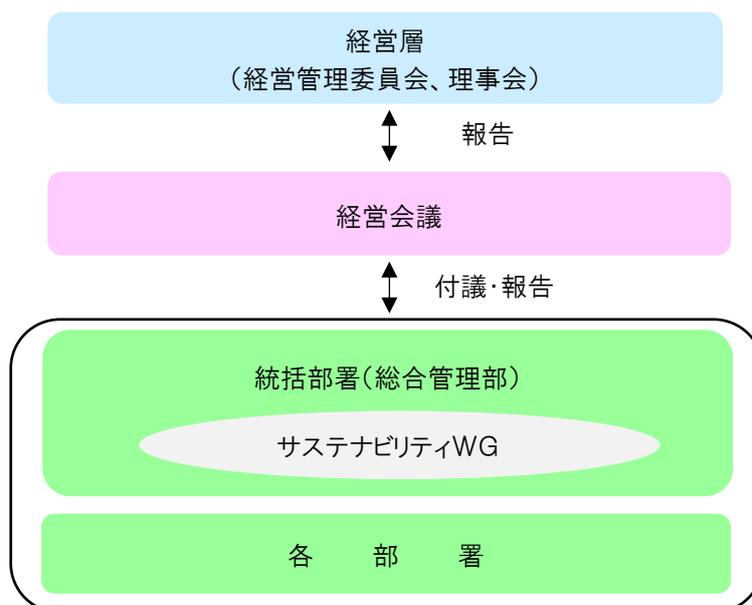
当会は、農業・地域を支える協同組織の一員として、金融仲介機能を発揮することにより、担い手農業者等の農業所得増大および満足度向上に取り組むことを掲げており、農業の抱える気候変動を含むサステナビリティ課題そのものが、当会の事業基盤を支える課題であると認識しています。

また、サステナビリティ課題への取り組みが持続可能な環境や地域社会の発展にも貢献するものと考えています。

具体的な対応方針や取組状況は、サステナビリティ課題に対応するガバナンス強化のため組織横断的に発足させたサステナビリティワーキンググループならびに経営会議にて協議し、協議内容は、少なくとも年1回は理事会および経営管理委員会に報告することにより適切に監督する態勢を構築しています。

経営会議は、議長を理事長とし、専務理事、常務理事、全部長から構成しており、気候変動に伴うリスクと機会の識別・評価や対応方針等を議論し、経営戦略やリスク管理に反映していきます。

サステナビリティ推進体制図



【戦略】

気候変動が当会の財務へ及ぼす影響は、お客様のリスクと機会が金融仲介機能（投融資）を通じて当会のリスクと機会にかかわるものと認識しています。

同時に、お客様においても気候変動によるリスクと機会をご理解いただき、機会を拡大し、リスクを縮小いただけるよう取り組んでいくことが地域経済の持続可能性を確保するためには重要であると考えています。

当会では、短期（5年）、中期（10年）、長期（30年）の時間軸で気候変動に伴うリスク（移行リスク・物理的リスク）と機会を2℃（政策・規制が導入され気候変動が抑制される場合）・4℃（政策・規制が導入されず気候変動が抑制されない場合）シナリオを前提に評価しています。

《移行リスク》

分類	時間軸	内容
政策・法規制	中期～長期	気候変動に関する規制強化、追加的なコストの発生などに伴うお客様の業績悪化
技術・市場	短期～長期	消費者行動の変化ならびに低炭素技術への移行・投資の失敗などに伴うお客様の業績悪化
評判	短期	気候変動問題に対する適切な取組みや開示が不十分であると評価されるリスク

《物理的リスク》

分類	時間軸	内容
急性・慢性	短期～長期	異常気象やそれに伴う大規模災害によりお客様の保有資産への被害や操業停止による業績悪化、当会担保資産が毀損するリスク
		当会施設または社会インフラが損傷し、事業継続に支障が発生するリスク
		異常気象ならびに平均気温の上昇が、農業生産・JA経営基盤等に影響を及ぼすリスク

《機会》

分類	時間軸	内容
資源効率・市場	短期～長期	脱炭素社会への移行するためのインフラ整備や技術開発等に対する投融資の増加
エネルギー源	短期～中期	省資源、省エネルギー化による事業コストの低下
製品・サービス	中期～長期	気候変動に対する適切な取組みと開示による企業価値の向上

【リスク管理】

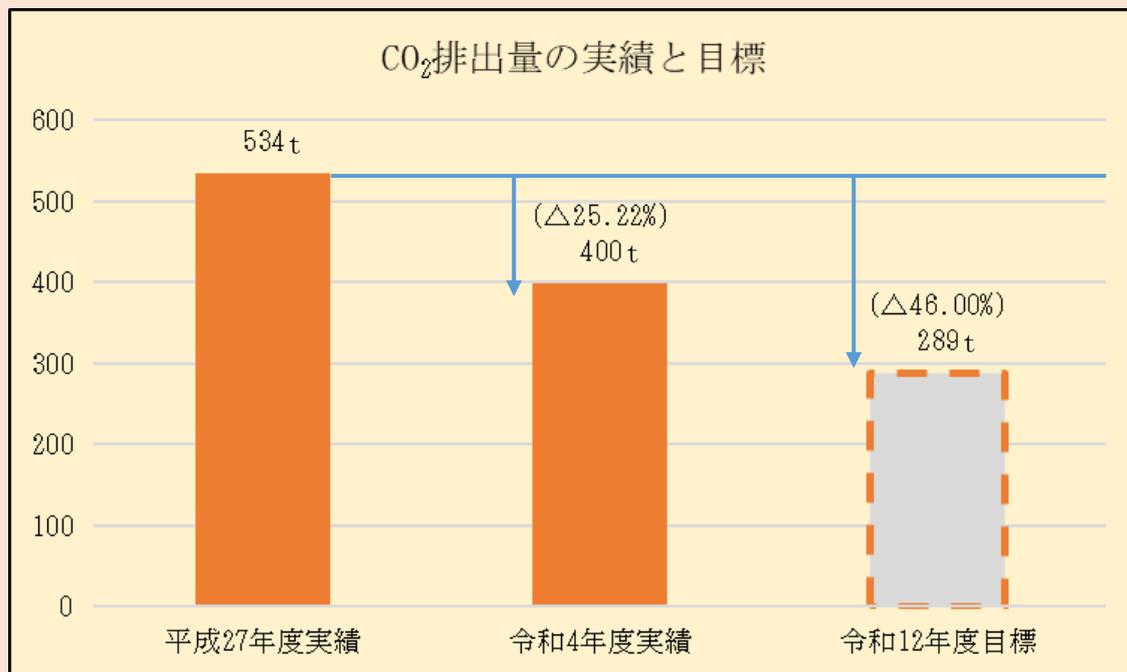
当会では、気候変動に関連する物理リスクや移行リスクの影響を鑑み、お客様の事業活動に及ぼす信用リスク等を中心にリスク管理を実施します。

【指標と目標】

当会ではCO₂排出量（Scope1および2）を指標として設定し、排出量削減に努めます。

■令和4年度のScope1および2のCO₂排出量は、400トンであり、平成27年度比▲25.22%となりました。

■削減目標については、令和12年までに平成27年度対比▲46.00%を設定しています。



【サステナブル・ファイナンス】

収益の確保を前提に、持続可能な環境・社会や農業・地域の発展につながる投融資を実践します。

2030年度中長期目標 新規実行累計額 500億円

当会のサステナブル・ファイナンスとは以下のものを指します。

■投融資

- 「グリーンローン」、「グリーンボンド」、「サステナビリティ・リンク・ローン」、「サステナビリティ・リンク・ボンド」、「トランジション・ファイナンス」
- ESGに関する認証取得先への投融資および認証が付与された投融資
- その他環境・社会課題解決に貢献する投融資